

様式 2

令和 4 (2022) 年 月 日

栃木県産業労働観光部経営支援課長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

令和 4 (2022) 年度地域商業団体デジタル化応援業務公募型プロポーザル参加  
表明書

令和 4 (2022) 年度地域商業団体デジタル化応援業務に係る公募型プロポーザルに参加  
したいので、関係書類を添えて申し込みます。

なお、実施要領 2 に定める次の内容を全て満たしていることを誓約します。

記

- 1 競争入札参加者資格等（平成 8 年栃木県告示第 105 号）に基づき、入札参加資格を有する、又は、契約締結時まで資格を取得する見込みの者であること
- 2 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する者に該当しない者であること
- 3 本プロポーザル実施に係る参加表明書及び企画提案書の受付期間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成 22 年 3 月 12 日付け会計第 129 号）に基づく指名停止期間中でない者であること
- 4 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項若しくは第 2 項の規定に基づく再生手続開始の申立てがされている者（同法第 33 条第 1 項の規定に基づく再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項若しくは第 2 項の規定に基づく更生手続開始の申立てがされている者（同法第 41 条第 1 項の規定に基づく更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと
- 5 栃木県暴力団排除条例（平成 22 年栃木県条例第 30 号）第 2 条第 1 号又は同条第 4 号の規定に該当しない者であること
- 6 類似業務の受注実績があり、確実に履行できる者であること